

令和3年1月22日

上田市立産婦人科病院運営審議会
会長 池田正憲様

地域周産期医療あり方研究会

地域周産期医療のあり方についての報告書

1 概要

地域周産期医療あり方研究会では、市立産婦人科病院運営審議会で審議する「上田市立産婦人科病院のあり方検討」に対し、地域内の周産期医療が抱える課題や将来のあり方、妊産褥婦のニーズ等について、直接地域内で周産期医療等に係る研究会委員それぞれの立場からの意見を聴取し、公立病院の将来のあり方及び行政に期待する役割について研究し、意見書としてまとめましたので報告いたします。

2 現状と課題

地域の周産期医療の抱える課題等について出された主な意見等は以下のとおりです。

(1) 地域内の分娩取扱い施設の現状と今後の見通しについて

現在地域内で分娩を取り扱う4施設の分娩受け入れ体制（受入れ可能数、医師・看護スタッフの過不足等）の状況は、信州上田医療センターでの2次医療受入れ体制が整ったことにより、地域内でお産を完結できる体制となっておりますが、少子化や医療人材確保等の問題から、将来的な見通しでは以下の課題を抱えています。

◇各医療機関の経営上、最低でも現状の受入れ分娩数の確保は必要

◇スタッフは現状で必要数を確保できているが、将来も踏まえた医師・助産師等の安定的な確保には苦慮している。

(2) 出生数の減少に伴う分娩取扱い数の競合について

地域内の分娩取扱い施設の経営等を勘案し、各施設の受入可能分娩取扱い数を推計出生数と比較すると、令和3年では約100件、令和10年には約300件の分娩数が地域内で競合する状況が生じる見込みとなります。

地域内に必要な分娩取扱い数の推移（推計）

※各医療機関の数値は取り扱い可能数

競合するケース	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
出生数将来推計 (A)	1,272	1,245	1,218	1,192	1,167	1,142	1,118	1,094	1,071
分娩取扱い数	信州上田医療センター	600	600	600	600	600	600	600	600
	民間クリニック	400	400	400	400	400	400	400	400
	助産所とうみ	60	60	60	60	60	60	60	60
	上田市立産婦人科病院	300	300	300	300	300	300	300	300
	計 (B)	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360	1,360
出生数に対する競合数 (B-A)	88	115	142	168	193	218	242	266	289

(3) 医師確保について

市立産婦人科病院だけでなく、地域内に産科医師が少ないという課題がある中で、地元出身の医師がこの地域で働ける環境や体制づくりが求められており、信州大学や他の大学も含めた協力体制の確立が必要となります。

(4) 市立産婦人科病院の経営形態の見直しについて

市立産婦人科病院の経営形態の見直しについては、新病院改革プランに基づき、地方公営企業法の全適用、法人化、統合、譲渡などの検討を行う中で、あり方研究会では以下のとおり意見が出されました。

◇地方公営企業法の全部適用及び法人化については、小規模病院であるため費用対効果の面から有益でないと新病院改革プランにて既に判断している。

◇適正規模の見直しにより公立病院の経営を継続するという方向性は、医療の安全性を確保する視点から、単に縮小することは適切ではない。

◇上記を踏まえ、市直営による病院運営を廃止し、指定管理者制度・譲渡による医療機能の集約による充実が望ましい。

【研究会による専門的立場からの意見】

- ・病院の規模を縮小し医師や看護スタッフを減らした小規模運営は、過去の医療事故等の判例を見てもリスクは避けられず、母と児の命を守るということを一番に考えた場合、選択肢としては適切ではない。
- ・経営統合による医療機能の集約は、安全な周産期医療のためには必要と考えられ、医師確保の面でも期待ができる。
- ・リスクへの対応としてマンパワーや設備の充実が必要となる。
- ・病院を運営する管理者には、施設のダウンサイジングにより経営を改善しようとするのではなく、上田地域の命を守るということを最優先としたうえで、ニーズを聞くということが必要である。

(5) 妊産褥婦等のニーズへの対策について

分娩する場所を確保するだけでなく、産前産後ケアなどのニーズが増加している中で、以下のようなニーズへの対応が求められました。

◇医療機関と行政が連携した「妊娠から出産、子育て」まで切れ目のない支援への対応

◇医療処置のみならず、母乳支援や子育てに対する不安解消など、助産師主体によるお産へのニーズに対応するためには、ハイリスク分娩と正常分娩という医療の役割分担及び医師のバックアップ体制を整えることが必要

◇安全なお産を行うということを前提とした助産師のレベルアップによる院内助産の形式を整えば、医師の負担軽減や助産師の活躍の場の確保にもつながる。

3 地域周産期医療あり方研究会の意見書について

地域周産期医療あり方研究会での意見聴取及び研究の結果による前述の現状と課題を踏まえ、意見書として以下のとおり報告します。

意見書

(医療安全の確保)

公立病院のあり方については、経営改善という視点を中心とするのではなく、医療安全の確保、母子の命を守るためにはどうしたらよいかという視点を最優先に考えるべきである。

また、医師確保の課題や医師をはじめとする周産期医療に従事するスタッフの働き方改革も踏まえた対応が必要である。

(経営統合による安全性と質の高い医療提供体制づくり)

限られた医療資源を有効に活用し、地域周産期医療体制を充実させるためには、信州上田医療センターと市立産婦人科病院の再編による医療機能を集約することで、マンパワーや設備を充実させ、より安全安心で総合的な医療を提供できる体制を整えることが望ましい。

(多様な利用者ニーズへの対応)

医療の安全性を最優先とするうえで、多様な利用者のニーズに対応するとともに、医師の負担軽減や助産師の活用・活躍できる場として、院内助産等もひとつの選択肢として研究していただきたい。

(母子保健事業の充実)

周産期医療だけでなく、産前・産後ケアや保健指導など、母子保健事業の更なる充実を図り、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援体制の構築を進めていただきたい。